

財務諸表等

令和元年度
(第 10 期事業年度)

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

地方独立行政法人大牟田市立病院

目 次

貸借対照表 ······ 1

損益計算書 ······ 3

キャッシュ・フロー計算書 ······ 4

利益の処分に関する書類 ······ 5

行政サービス実施コスト計算書 ······ 6

注記事項 ······ 7

付属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細 ······	12
(2) たな卸資産の明細 ······	13
(3) 有価証券の明細 ······	14
(4) 長期貸付金の明細 ······	15
(5) 長期借入金の明細 ······	16
(6) 移行前地方債償還債務の明細 ······	17
(7) 引当金の明細 ······	18
(8) 資本金及び資本剰余金の明細 ······	19
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細 ······	20
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細 ······	21
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細 ······	22
(12) 役員及び職員の給与の明細 ······	23
(13) 開示すべきセグメント情報 ······	24
(14) 医業費用及び一般管理費の明細 ······	25
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 ······	27

添付資料

決算報告書

事業報告書

監査報告書

財務諸表

貸借対照表

(令和2年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		605,600,000	
建物	7,201,995,001		
建物減価償却累計額	▲ 2,538,188,556	4,663,806,445	
構築物	17,797,000		
構築物減価償却累計額	▲ 2,516,925	15,280,075	
工具器具備品	3,119,661,117		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 2,040,138,270	1,079,522,847	
車両運搬具	39,632,000		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 26,735,533	12,896,467	
建設仮勘定		100,906,000	
有形固定資産合計		6,478,011,834	
2 無形固定資産			
電話加入権		76,500	
無形固定資産合計		76,500	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,000,000,000	
長期貸付金	45,484,200		
貸倒引当金	▲ 14,528,873	30,955,327	
基金		3,471,638	
長期前払消費税等		186,491,725	
その他		556,800	
投資その他の資産合計		1,221,475,490	
固定資産合計			7,699,563,824
II 流動資産			
現金及び預金		2,555,422,957	
医業未収金	1,163,043,113		
貸倒引当金	▲ 14,450,000	1,148,593,113	
未収入金		4,981,537	
診療材料		986,870	
前払費用		2,206,706	
その他流動資産		4,385,300	
流動資産合計			3,716,576,483
資産合計			11,416,140,307

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	434,971,919		
資産見返補助金等	23,313,992		
資産見返寄付金	3,470,375		
資産見返物品受贈額	4	461,756,290	
長期借入金		453,258,500	
移行前地方債償還債務		2,027,470,288	
引当金			
退職給付引当金		2,573,559,567	
リース債務		3,758,400	
固定負債合計			5,519,803,045
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		305,677,483	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		565,296,449	
リース債務		3,758,400	
未払金		509,471,075	
未払消費税等		6,155,400	
預り金		44,171,707	
引当金		137,293,988	
流動負債合計			1,571,824,502
			7,091,627,547
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,987,925,674	
資本剰余金合計			2,987,925,674
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		433,019,949	
積立金		412,865,448	
当期未処分利益		390,701,689	
(うち当期総利益)		(390,701,689)	
利益剰余金合計			1,236,587,086
			4,324,512,760
			11,416,140,307
負債純資産合計			

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	5,269,854,322		
外来収益	1,893,105,968		
その他医業収益	155,572,433		
保険等査定減	▲ 28,035,743		
運営費負担金収益		7,290,496,980	
補助金等収益		577,709,326	
資産見返運営費負担金戻入		25,680,858	
資産見返補助金等戻入		50,613,755	
資産見返物品受贈額戻入		3,562,706	
雑益		4	
営業収益合計		6,758,015	
			7,954,821,644
営業費用			
医業費用			
給与費	3,746,440,511		
材料費	1,497,599,044		
経費	1,493,191,672		
減価償却費	605,001,675		
研究研修費	23,725,402		
たな卸資産減耗費	132,730		
一般管理費		7,366,091,034	
給与費	158,494,296		
経費	11,902,049		
減価償却費	3,197,815		
営業費用合計		173,594,160	
			7,539,685,194
営業利益			415,136,450
営業外収益			
運営費負担金収益		91,127,516	
患者外給食収益		441,200	
財務収益			
受取利息	8,221,337		
営業外雑収益		8,221,337	
営業外収益合計		40,971,261	
			140,761,314
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	134,152,079		
長期借入金利息	334,273		
患者外給食材料費		134,486,352	
貸倒引当金繰入額		426,908	
資産取得に係る控除対象外消費税等償却		4,224,840	
雑支出		26,159,731	
営業外費用合計		2,370	
			165,300,201
経常利益			390,597,563
臨時利益			
過年度損益修正益		404,360	
その他臨時利益		7,220,121	
臨時損失			
固定資産除却損	475,747		
過年度損益修正損	2,058,343		
その他臨時損失	4,986,265		
当期純利益			7,520,355
当期総利益			
			390,701,689
			390,701,689

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

材料の購入による支出	▲ 1,640,679,857
人件費支出	▲ 3,816,915,636
その他の業務支出	▲ 1,588,333,744
医業収入	7,306,150,164
運営費負担金収入	668,836,842
補助金等収入	26,491,201
その他の収入	91,612,426
小計	1,047,161,396
利息の受取額	8,221,303
利息の支払額	▲ 134,486,352
業務活動によるキャッシュ・フロー	920,896,347

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 387,307,713
運営費負担金収入	110,584,203
補助金等収入	8,100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 268,623,510

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	120,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 372,434,548
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 540,921,301
リース債務の返済による支出	▲ 7,824,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 801,180,809

IV 資金増加額(▲は資金減少額)

Ⅴ 資金期首残高	2,704,330,929
VI 資金期末残高	2,555,422,957

利益の処分に関する書類

(令和2年6月26日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期未処分利益	390,701,689
当期総利益	390,701,689
II 利益処分額	
積立金	390,701,689
	<u>390,701,689</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
医業費用	7,366,091,034	
一般管理費	173,594,160	
営業外費用	165,300,201	
臨時損失	7,520,355	7,712,505,750
(2)(控除)自己収入等		
医業収益	▲ 7,290,496,980	
雑益	▲ 6,758,015	
営業外収益	▲ 49,633,798	
臨時利益	▲ 6,204,118	▲ 7,353,092,911
業務費用合計		359,412,839
(うち減価償却充当補助金相当額)		(54,176,465)
II 機会費用		
地方公共団体出資等の機会費用	31,032	31,032
III 行政サービス実施コスト		359,443,871

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金及び高度医療に要する経費に係る収益については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	6～39年				
構	築	物	10年			
工	具	器	具	備	品	2～10年
車	両	運	搬	具	具	2～7年

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

診療材料 最終仕入原価法によっております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

大牟田市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和2年3月末における利回りを参考に0.031%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、資産購入費関係については5年間、建設改良費関係については残存耐用年数等に応じて20年以内で均等償却しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>2, 555, 422, 957円</u>
資金期末残高	<u>2, 555, 422, 957円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、地方債を保有しています。また、資金調達については、大牟田市からの借入れに限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	1,000,000,000	1,060,870,700	60,870,700
(2) 現金及び預金	2,555,422,957	2,555,422,957	—
(3) 医業未収金	1,148,593,113	1,148,593,113	—
(4) 未収入金	4,981,537	4,981,537	—
(5) 長期借入金	(758,935,983)	(759,067,894)	(131,911)
(6) 移行前地方債償還債務	(2,592,766,737)	(2,879,488,307)	(286,721,570)
(7) 未払金	(509,471,075)	(509,471,075)	—

※負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

このうち地方債等の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 医業未収金、(4) 未収入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金及び(6) 移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(7) 未払金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の事業年度末日後の償還予定額

	1年以内
(1) 預金	2,548,742,938
(2) 医業未収金	1,148,593,113
(3) 未収入金	4,981,537

(注3) 長期借入金の事業年度末日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内
長期借入金	305,677,483	453,258,500

(注4) 移行前地方債償還債務の事業年度末日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内
移行前地方債償還債務	565,296,449	2,027,470,288

V 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区分	令和2年3月31日現在
退職給付債務 (A)	2,255,018,416 円
未認識過去勤務費用 (B)	417,015,627 円
未認識数理計算上の差異 (C)	▲98,474,476 円
退職給付引当金 (D)=(A)+(B)+(C)	2,573,559,567 円

※令和3年度以降に適用される地方独立行政法人大牟田市立病院退職手当規程の改正により過去勤務費用が発生しております。

2. 退職給付費用に関する事項

区分	(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日
勤務費用	212,515,418 円
利息費用	15,778,170 円
未認識数理計算上の差異費用処理額	12,305,493 円
退職給付費用	240,599,081 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	令和2年3月31日現在
割引率	0.6%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務費用の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から10年間

VI 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額（税込）	翌事業年度以降の支払金額（税込）
空調熱源更新工事	115,390,000 円	81,390,000 円
外来ヒートポンプチラー 他更新工事	212,486,760 円	149,846,760 円

VII 追加情報

平成 28 年 4 月 14 日に発生した熊本地震の災害復興支援の目的で、被害の大きかった熊本市立熊本市民病院の職員 26 人を平成 28 年 8 月 1 日から派遣職員として受入れ、これに係る費用を医業費用の給与費に計上しております。令和元年度は 3 人の職員を引き続き受け入れており、医業費用の給与費のうち 5,225,158 円が受入れに伴う費用となっております。なお、令和元年 8 月 31 日をもって受入職員は熊本市立熊本市民病院へ帰院しております。

財務諸表
(付属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,097,252,001	104,743,000	—	7,201,995,001	2,538,188,556	285,390,853	—	—	4,663,806,445
	構築物	11,412,000	6,385,000	—	17,797,000	2,516,925	1,513,658	—	—	15,280,075
	工具器具備品	3,007,952,429	293,052,063	181,343,375	3,119,661,117	2,040,138,270	316,656,410	—	—	1,079,522,847
	車両運搬具	43,544,524	1,800,000	5,712,524	39,632,000	26,735,533	4,638,569	—	—	12,896,467
	計	10,160,160,954	405,980,063	187,055,899	10,379,085,118	4,607,579,284	608,199,490	—	—	5,771,505,834
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	土地	605,600,000	—	—	605,600,000	—	—	—	—	605,600,000
	建設仮勘定	4,266,000	273,189,500	176,549,500	100,906,000	—	—	—	—	100,906,000
	計	609,866,000	273,189,500	176,549,500	706,506,000	—	—	—	—	706,506,000
有形固定資産合計	土地	605,600,000	—	—	605,600,000	—	—	—	—	605,600,000
	建物	7,097,252,001	104,743,000	—	7,201,995,001	2,538,188,556	285,390,853	—	—	4,663,806,445
	構築物	11,412,000	6,385,000	—	17,797,000	2,516,925	1,513,658	—	—	15,280,075
	工具器具備品	3,007,952,429	293,052,063	181,343,375	3,119,661,117	2,040,138,270	316,656,410	—	—	1,079,522,847
	車両運搬具	43,544,524	1,800,000	5,712,524	39,632,000	26,735,533	4,638,569	—	—	12,896,467
	建設仮勘定	4,266,000	273,189,500	176,549,500	100,906,000	—	—	—	—	100,906,000
	計	10,770,026,954	679,169,563	363,605,399	11,085,591,118	4,607,579,284	608,199,490	—	—	6,478,011,834
無形固定資産	電話加入権	102,000	—	—	102,000	—	—	25,500	—	76,500
	計	102,000	—	—	102,000	—	—	25,500	—	76,500
投資その他の資産	投資有価証券	1,000,000,000	—	—	1,000,000,000	—	—	—	—	1,000,000,000
	長期貸付金	52,314,200	6,130,000	12,960,000	45,484,200	—	—	—	—	45,484,200
	基金	3,471,604	34	—	3,471,638	—	—	—	—	3,471,638
	長期前払消費税等	205,165,977	34,798,718	—	239,964,695	53,472,970	26,159,731	—	—	186,491,725
	その他	1,026,380	—	469,580	556,800	—	—	—	—	556,800
	計	1,261,978,161	40,928,752	13,429,580	1,289,477,333	53,472,970	26,159,731	—	—	1,236,004,363

(注)当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

X線CT装置(140,000,000円)

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
診療材料	1,476,548	-	-	489,678	-	986,870	
計	1,476,548	-	-	489,678	-	986,870	

(3)有価証券の明細

①投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	東京都平成27年度公募公債(20年)第32回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	名古屋市平成29年度第20回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	広島県平成29年度第1回20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	福岡県平成29年度第1回20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	新潟県平成30年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	福岡県平成30年度第1回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	広島市平成30年度第2回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
貸借対照表計上額		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	

(4)長期貸付金の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額(注1)	償却額(注2)		
医学生奨学金貸付金	38,400,000	4,800,000	–	7,200,000	36,000,000	
看護学生奨学金貸付金	9,360,000	–	2,880,000	2,880,000	3,600,000	
専門看護師資格取得貸付金	1,230,000	480,000	–	–	1,710,000	
認定看護師資格取得貸付金	3,324,200	850,000	–	–	4,174,200	
計	52,314,200	6,130,000	2,880,000	10,080,000	45,484,200	

(注1) 当期減少額のうち「回収額」は、返還事由該当に伴う返還額です。

(注2) 当期減少額のうち「償却額」は、返還免除の規程による返還免除額です。

(5)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
平成26年度建設改良資金借入金	90,901,484	-	90,901,484	-	0.100%	令和2年3月25日	
平成27年度建設改良資金借入金	278,817,564	-	139,339,094	139,478,470	0.100%	令和3年3月25日	
平成28年度建設改良資金借入金	71,647,163	-	23,879,999	47,767,164	0.010%	令和4年3月20日	
平成29年度建設改良資金借入金	86,404,320	-	21,597,840	64,806,480	0.010%	令和5年3月20日	
平成30年度建設改良資金借入金	483,600,000	-	96,716,131	386,883,869	0.002%	令和6年3月20日	
令和元年度建設改良資金借入金	-	120,000,000	-	120,000,000	0.003%	令和7年3月20日	
計	1,011,370,531	120,000,000	372,434,548	758,935,983			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第04001号	122,882,843	–	28,745,148	94,137,695	4.400%	令和5年3月25日	
資金運用部資金第05030号	963,162,527	–	177,321,923	785,840,604	4.100%	令和6年3月25日	
資金運用部資金第06002号	2,047,642,668	–	334,854,230	1,712,788,438	4.650%	令和6年3月25日	
計	3,133,688,038	–	540,921,301	2,592,766,737			

(7)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,498,248,824	240,599,081	165,288,338	-	2,573,559,567	
賞与引当金	137,201,433	137,293,988	137,201,433	-	137,293,988	
貸倒引当金(医業未収金)	15,014,000	14,450,000	-	15,014,000	14,450,000	(注1)
貸倒引当金(長期貸付金)	21,044,033	4,224,840	10,080,000	660,000	14,528,873	(注2)
計	2,671,508,290	396,567,909	312,569,771	15,674,000	2,739,832,428	

(注1) 当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(注2) 当期減少額のその他には、貸付金の回収等により不要となった額を記載しています。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	大牟田市出資金	100,000,000	—	—	100,000,000	
	計	100,000,000	—	—	100,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	102,000	—	—	102,000	
	目的積立金	2,987,823,674	—	—	2,987,823,674	
	計	2,987,925,674	—	—	2,987,925,674	

(9)積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	-	412,865,448	-	412,865,448	(注)
前中期目標期間繰越積立金	433,019,949	-	-	433,019,949	
計	433,019,949	412,865,448	-	845,885,397	

(注)当期増加額は、平成30年度利益の処分による積立であります。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
令和元年度	-	779,421,045	668,836,842	110,584,203	-	779,421,045	-
合計	-	779,421,045	668,836,842	110,584,203	-	779,421,045	-

②運営費負担金収益

業務等区分	令和元年度負担分	合計
期間進行基準	130,000,000	130,000,000
費用進行基準	538,836,842	538,836,842
合計	668,836,842	668,836,842

(11)地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等(医師)補助金	3,092,417	-	-	-	-	3,092,417	
福岡県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	4,332,000	-	-	-	-	4,332,000	
福岡県新任期看護職員研修事業費補助金	181,000	-	-	-	-	181,000	
福岡県新人看護職員研修事業費補助金	505,000	-	-	-	-	505,000	
病院群輪番制補助金	1,931,000	-	-	-	-	1,931,000	
特定求職者雇用開発助成金	630,000	-	-	-	-	630,000	
医師向けメンタルヘルス研修助成金	50,000	-	-	-	-	50,000	
企業主導型保育事業助成金	14,959,441	-	-	-	-	14,959,441	
合計	25,680,858	-	-	-	-	25,680,858	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	6,000 (1,250)	6 (2)	- (-)	- (-)
職員	2,782,111 (273,661)	437 (143)	165,288 (328)	54 (4)
合計	2,788,111 (274,911)	443 (145)	165,288 (328)	54 (4)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人大牟田市立病院役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人大牟田市立病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人大牟田市立病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(注4) 熊本市立熊本市民病院からの派遣職員分給与費

上記明細には熊本市立熊本市民病院からの派遣職員分給与費は含めておりません。(P.11参照)

(13) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(14) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額
医業費用	
給与費	
給料	1,506,731,030
手当	639,221,585
賞与	395,320,748
賞与引当金繰入額	130,251,490
報酬	256,876,007
賃金	5,684,051
退職給付費用	240,599,081
法定福利費	571,756,519
	3,746,440,511
材料費	
薬品費	923,582,254
診療材料費	562,776,826
給食材料費	839,680
医療消耗備品費	10,400,284
	1,497,599,044
経費	
厚生福利費	14,573,165
報償費	92,728
旅費交通費	809,208
職員被服費	3,893,121
消耗品費	27,023,165
消耗備品費	5,515,785
光熱水費	119,463,967
燃料費	28,079,805
食糧費	141,417
印刷製本費	2,916,414
修繕費	58,032,836
保険料	14,238,914
広告料	1,407,675
賃借料	38,833,746
通信運搬費	6,387,361
委託料	917,602,073
諸会費	3,767,625
交際費	169,209
手数料	4,112,000
租税公課	1,513,900
雑費	966,886
消費税及び地方消費税	243,650,672
	1,493,191,672
減価償却費	
建物減価償却費	274,639,990
建物付属設備減価償却費	8,323,048
構築物減価償却額	1,513,658
車両減価償却費	4,638,569
工具器具備品減価償却費	315,886,410
	605,001,675
研究研修費	
謝金	682,235
図書費	7,980,090
旅費	10,112,265
研究雑費	4,950,812
	23,725,402
たな卸資産減耗費	132,730
	132,730
医業費用合計	7,366,091,034

科 目	金 額
一般管理費	
給与費	
給料(一般)	70,560,993
手当(一般)	16,921,486
賞与(一般)	18,825,175
賞与引当金繰入額(一般)	7,042,498
役員報酬(一般)	7,250,000
賃金・報酬(一般)	11,428,253
法定福利費(一般)	26,465,891
	158,494,296
経費	
厚生福利費(一般)	622,937
旅費交通費(一般)	586,737
消耗品費(一般)	282,915
消耗備品費(一般)	57,746
光熱水費(一般)	1,239,248
燃料費(一般)	292,604
保険料(一般)	43,239
広告料(一般)	64,000
賃借料(一般)	283,894
通信運搬費(一般)	650,249
委託料(一般)	7,388,505
諸会費(一般)	356,375
手数料(一般)	33,600
	11,902,049
減価償却費	
建物減価償却費(一般)	2,427,815
工具器具備品減価償却費(一般)	770,000
	3,197,815
一般管理費合計	173,594,160

(15)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	6,680,019	
普通預金	2,548,742,938	
合計	2,555,422,957	

(医業未収金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	893,250,833	
外来未収金	262,078,023	
その他	7,714,257	
合計	1,163,043,113	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	177,439,224	
材料費	112,561,532	
固定資産購入費	73,439,300	
経費その他	146,031,019	
合計	509,471,075	

決 算 報 告 書

令和元年度決算報告書

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	8,048,506,000	7,915,855,882	▲ 132,650,118	
医業収益	7,447,616,000	7,305,707,683	▲ 141,908,317	患者数の減によるもの
運営費負担金	577,711,000	577,709,326	▲ 1,674	
その他営業収益	23,179,000	32,438,873	9,259,873	
営業外収益	143,504,000	144,329,626	825,626	
運営費負担金	91,128,000	91,127,516	▲ 484	
その他営業外収益	52,376,000	53,202,110	826,110	
臨時利益	0	6,350,688	6,350,688	
資本収入	278,585,000	233,464,203	▲ 45,120,797	
運営費負担金	110,585,000	110,584,203	▲ 797	
長期借入金	120,000,000	120,000,000	0	
その他資本収入	48,000,000	2,880,000	▲ 45,120,000	補助金審査の結果、繰り上げ待ちとなったため、工期の関係により申請を辞退したもの
その他の収入	0	0	0	
計	8,470,595,000	8,300,000,399	▲ 170,594,601	
支出				
営業費用	7,097,551,000	6,949,159,214	▲ 148,391,786	
医業費用	6,917,380,000	6,777,636,835	▲ 139,743,165	
給与費	3,754,490,000	3,748,908,017	▲ 5,581,983	医事業務委託費の一部費目見直しによる増加及び業績運動賞与の減額によるもの
材料費	1,648,082,000	1,631,291,559	▲ 16,790,441	患者数の減によるもの
経費	1,477,569,000	1,372,014,476	▲ 105,554,524	医事業務委託費の一部費目見直しによる削減及びその他委託費等節減によるもの
研究研修費	37,239,000	25,422,783	▲ 11,816,217	旅費の執行が予算を下回ったもの
一般管理費	180,171,000	171,522,379	▲ 8,648,621	
営業外費用	134,715,000	134,953,490	238,490	
臨時損失	0	5,828,119	5,828,119	
資本支出	1,803,796,000	1,464,677,810	▲ 339,118,190	
建設改良費	872,600,000	537,418,781	▲ 335,181,219	空調熱源設備改修工事の一部を次年度に繰り越したもの
償還金	913,342,000	913,355,849	13,849	
その他資本支出	17,854,000	13,903,180	▲ 3,950,820	
その他の支出	0	0	0	
計	9,036,062,000	8,554,618,633	▲ 481,443,367	
単年度資金収支(収入-支出)	▲ 565,467,000	▲ 254,618,234	310,848,766	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1)損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

(2)決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が含まれております。

(3)上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

監査報告書

地方独立行政法人大牟田市立病院
理事長 野口和典様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人大牟田市立病院の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第10期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法

私たち監事は、地方独立行政法人大牟田市立病院監事規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 法人の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。また、中期目標（地方独立行政法人法第25条第1項に規定する中期目標をいう。以下同じ。）の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用については、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。また、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても、理事の義務違反は認められません。
- (4) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (7) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (8) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (9) 付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (10) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

令和2年6月26日

地方独立行政法人大牟田市立病院

監事

大野久和

監事

吉田和之

令和元年度 事業報告書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

地方独立行政法人大牟田市立病院

目 次

「地方独立行政法人大牟田市立病院の概要」

1. 現況	1
① 法人名	
② 本部の所在地	
③ 設立目的	
④ 業務内容	
⑤ 沿革	
⑥ 設立根拠法	
⑦ 組織図	
⑧ 資本金	
⑨ 役員の状況	
⑩ 設置・運営する病院	
⑪ 常勤職員	
2. 大牟田市立病院の基本的な目標等	3
3. 財務諸表の要約	5
4. 財務情報	7

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	9
2 大項目ごとの特記事項	9
(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	9
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	10
(3) 財務内容の改善に関する取組	11

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためによるべき措置	13
1 良質で高度な医療の提供	13
(1) 患者本位の医療の実践（重点）	13
(2) 安心安全な医療の提供	14
(3) 高度で専門的な医療の提供	16
(4) 快適な医療環境の提供	17
(5) 保健医療情報等の提供	18
(6) 法令遵守と公平性・透明性の確保	19

2 診療機能を充実する取組	19
(1) がん診療の取組（重点）	19
(2) 救急医療の取組	20
(3) 母子医療の取組	22
(4) 災害等への対応	22
3 地域医療連携に取組み	23
(1) 地域医療構想における役割の発揮	23
(2) 地域包括ケアシステムを踏まえた取組	24
 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	24
1 人材の確保と育成	24
(1) 病院スタッフの確保（重点）	24
(2) 研修及び人材育成の充実	25
2 収益の確保と費用の節減	26
(1) 収益の確保	26
(2) 費用の節減	27
3 経営管理機能の充実	28
(1) 経営マネジメントの強化	28
(2) 継続的な業務改善の実施	28
 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	29
1 経営基盤の強化	29
(1) 健全経営の維持及び継続	29
 第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	30
 第5 短期借入金の限度額	33
 第6 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画	33
 第7 第6に定める財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画	33
 第8 剰余金の使途	33
 第9 その他	33
1 施設及び設備に関する計画（令和元年度）	33
2 その他法人の業務運営に関する特に重要な事項	33
(1) 施設の維持補修等	33

地方独立行政法人大牟田市立病院事業報告書

「地方独立行政法人大牟田市立病院の概要」

1 現況（令和2年3月31日現在）

① 法人名 地方独立行政法人大牟田市立病院

② 本部の所在地 大牟田市宝坂町2丁目19番地1

③ 設立目的

地方独立行政法人法に基づき、地域の医療機関及び市と連携して良質で高度な医療を提供することにより、もって住民の健康の保持及び増進に寄与することを目的とする。（定款第1条）

④ 業務内容

- （1）医療を提供すること。
- （2）医療に関する調査及び研究を行うこと。
- （3）医療に関する従事者の研修を行うこと。
- （4）医療に関する地域への支援を行うこと。
- （5）人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- （6）災害時における医療救護を行うこと。
- （7）前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

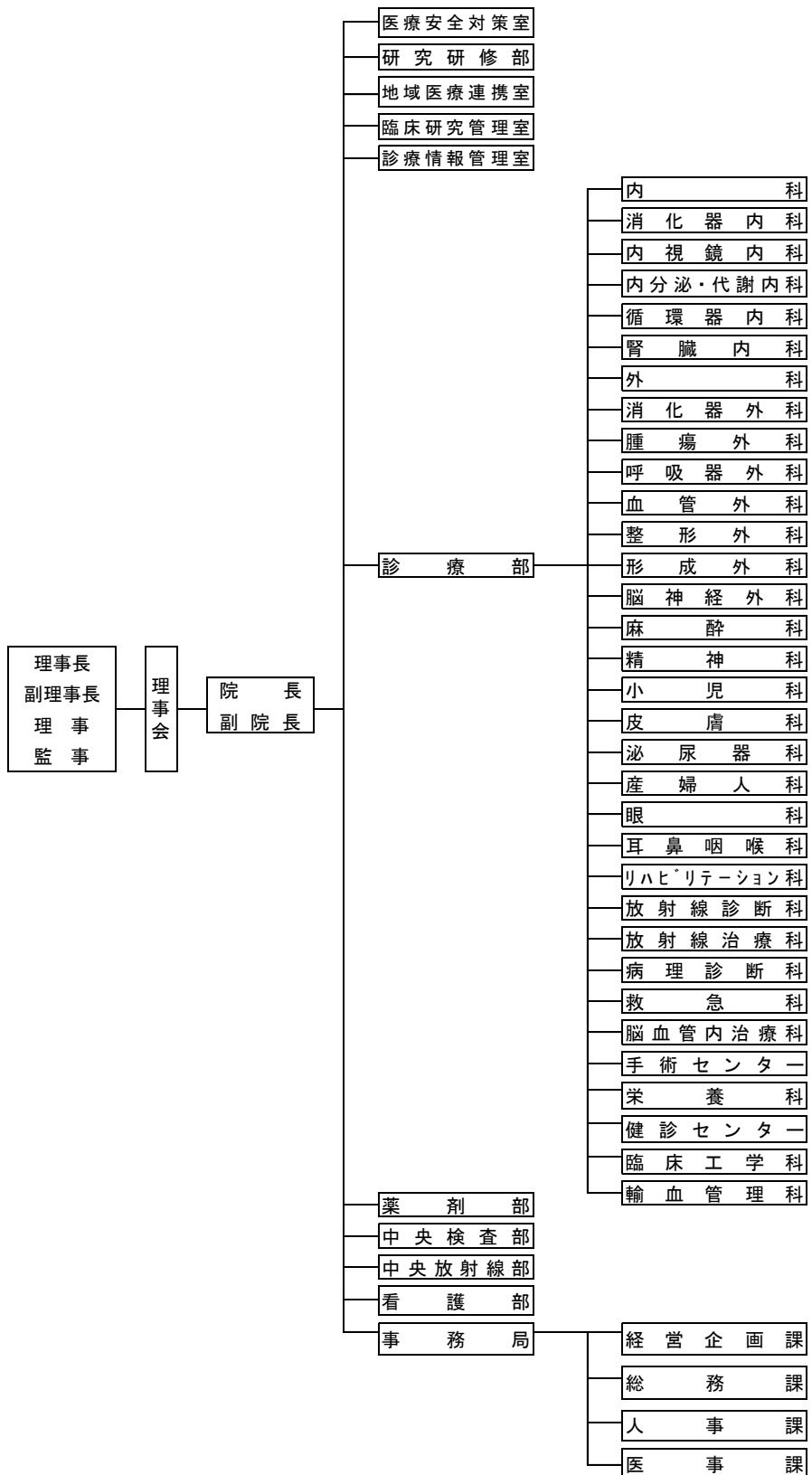
⑤ 沿革

平成22年4月	地方独立行政法人大牟田市立病院へ移行
平成22年4月	第1期中期計画期間の開始
平成24年7月	福岡県知事より地域医療支援病院の承認を受ける
平成26年3月	（財）日本医療機能評価機構の病院機能評価認定更新（3rdG:Ver.1.0）
平成26年4月	第2期中期計画期間の開始
平成27年5月	内視鏡センター開設
平成27年6月	管理棟（西増築棟）増築工事完了
平成28年3月	救急外来の拡張整備工事完了
平成29年6月	平成29年度自治体立優良病院両協議会会長表彰を受賞
平成30年4月	第3期中期計画期間の開始
平成30年6月	平成30年度自治体立優良病院総務大臣表彰を受賞
平成30年11月	平成30年度全国公立病院連盟会員優良病院表彰を受賞
平成31年2月	（財）日本医療機能評価機構の病院機能評価認定更新（3rdG:Ver.2.0）

⑥ 設立根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

⑦ 組織図



⑧ 資本金 100,000,000円 (大牟田市が全額出資)

⑨ 役員の状況

役職名	氏名	任期	備考
理事長	野口 和典	平成30年4月1日～ 令和4年3月31日	院長
副理事長	末吉 晋	平成30年4月1日～ 令和4年3月31日	副院長
理事	藤野 隆之	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日	副院長
理事	坂田 研二	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日	副院長
理事	東川 聖旨	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日	副院長 兼事務局長
理事	松尾 美紀	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日	副院長 兼看護部長
監事	大脇 久和	平成30年4月1日～ 令和3事業年度の財務諸表承認日	弁護士
監事	吉田 和之	平成30年4月1日～ 令和3事業年度の財務諸表承認日	公認会計士

⑩ 設置・運営する病院 別表のとおり

⑪ 常勤職員の数 444人 (平均年齢38.2歳)

2 大牟田市立病院の基本的な目標等

大牟田市立病院は、急性期医療を担う地域における中核病院として、地域において必要な質の高い医療を継続して提供していくために、機動性、柔軟性、効率性を発揮し、公共性及び経済性を両立させ得る健全経営を維持していかなければならぬ。

法人の基本理念である「良質で高度な医療を提供し、住民に愛される病院を目指す」ため、その行動指針は次のとおりである。

- 安心・安全な医療の提供と患者サービスの向上に努める。
- 公的中核病院として急性期医療を提供する。
- 高度で専門的な医療を提供する。
- 地域医療連携を推進し、地域完結型医療の実現に寄与する。
- 医学・医療技術の研修・研さんによる努力。
- 健全経営を維持し、経営基盤の強化を図る。

(別表)

病院名	大牟田市立病院								
主な役割及び機能	<ul style="list-style-type: none"> ○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○地域医療支援病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○臨床研修指定病院 ○災害拠点病院 ○日本医療機能評価機構認定病院 								
開設年月日	昭和 25 年 8 月 21 日								
許可病床数	350 床								
診療科目	内科、消化器内科、内視鏡内科、腫瘍内科、血液内科、内分泌・代謝内科、循環器内科、腎臓内科、外科、消化器外科、腫瘍外科、呼吸器外科、血管外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、脳・血管内科、麻酔科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、救急科								
敷地面積	30,183.66m ²								
建物規模	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">病棟、診療棟、管理部門</td> <td style="width: 50%;">鉄筋コンクリート 7 階建</td> </tr> <tr> <td>建築面積</td> <td>9,148.10m²</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>28,070.14m²</td> </tr> <tr> <td>医師住宅 (原山町)</td> <td>12 戸 鉄筋コンクリート 3 階建</td> </tr> </table>	病棟、診療棟、管理部門	鉄筋コンクリート 7 階建	建築面積	9,148.10m ²	延床面積	28,070.14m ²	医師住宅 (原山町)	12 戸 鉄筋コンクリート 3 階建
病棟、診療棟、管理部門	鉄筋コンクリート 7 階建								
建築面積	9,148.10m ²								
延床面積	28,070.14m ²								
医師住宅 (原山町)	12 戸 鉄筋コンクリート 3 階建								

3 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

(百万円)

資産の部	金額	負債純資産の部	金額
固定資産	7, 700	固定負債	5, 520
有形固定資産	6, 478	資産見返負債	462
無形固定資産	0	長期借入金	453
投資その他資産	1, 221	移行前地方債償還債務	2, 027
流動資産	3, 717	引当金	2, 574
現金及び預金	2, 555	その他	4
未収入金	1, 154	流動負債	1, 572
その他	8	一年以内返済予定長期借入金	306
		一年以内返済予定移行前地方債償還債務	565
		未払金及び未払費用	516
		預り金	44
		引当金	137
		その他	4
		負債合計	7, 092
		資本金	100
		資本剰余金	2, 988
		利益剰余金	1, 237
		純資産合計	4, 325
資産合計	11, 416	負債純資産合計	11, 416

(注) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。

(2) 損益計算書

(百万円)

科 目	金 額
営業収益	7, 955
営業費用	7, 540
営業外収益	141
営業外費用	165
経常利益	391
臨時利益	8
臨時損失	8
当期純利益	391

(注) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	921
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△269
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△801
IV 資金増加額	△149
V 資金期首残高	2, 704
VI 資金期末残高	2, 555

(注) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。

(4) 行政サービス実施コスト計算書 (百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	3 5 9
損益計算書上の費用	7, 7 1 3
自己収入等 (控除)	△ 7, 3 5 3
II 機会費用	0
III 行政サービス実施コスト	3 5 9

(注) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。

4 財務情報

主な財務データの前年度比較及び分析 (百万円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
当 期 総 利 益	4 1 3	3 9 1	△ 2 2
資 産	1 1, 6 7 0	1 1, 4 1 6	△ 2 5 4
負 債	7, 7 3 6	7, 0 9 2	△ 6 4 4
業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 1 2 2	9 2 1	△ 2 0 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 0 2 8	△ 2 6 9	7 5 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3 1 4	△ 8 0 1	△ 4 8 7

(注) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。

(当期総利益)

前年度より約 22 百万円の減となったが、総費用が材料費や経費等の減により前年度比で 20 百万円の減となった一方で、総収益が医業収益の減収等により前年度比で 42 百万円の減となったことによるもの。

(資産)

前年度より約 254 百万円の減となったが、主な要因としては、現金及び預金が約 149 百万円の減となったことによるもの。

(負債)

前年度より約 644 百万円の減となったが、主な要因としては、移行前地方債償還債務等の借入金が約 793 百万円の減となったことによるもの。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

前年度より約 201 百万円の収入減となったが、主な要因としては、医業収入が約 204 百万円の減収となったことによるもの。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前年度より約 759 百万円の支出減となったが、主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が約 547 百万円の減となったことによるもの。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前年度より約 487 百万円の支出増となったが、主な要因としては、長期借入金による収入が約 364 百万円の減となったことによるもの。

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

地方独立行政法人化後10年目となる令和元年度は、第3期中期計画の2年目として、年度計画に基づき各部門が行動計画を作成しその達成に向けて業務に取り組んだ。

病院運営全般に関する特に重大な事項としては、地域住民の高齢化に伴い、さまざまな疾患を抱えた患者が増加する中、従来の診療科の枠組みを超えて、診療特性に応じた入院診療体制に見直すとともに、入院患者数に応じた最適な病床規模への変更を行うため、東5病棟を休棟し、7病棟体制での運用を行った。また、地域における病床機能分化の推進を図るため、許可病床を320床に減床することで地域医療構想調整会議での承認を得た。

病院運営の状況としては、平均在院日数の短縮により、1日平均入院患者数が前年度を下回ったものの、新入院患者数については、紹介患者の増加等もあって過去最高を記録した。手術件数については、がん手術件数が、前年度と比べ減少したものの、全体の件数としては過去最高を記録した。また、第3期中期計画で実施している大規模修繕工事においては、前年度に引き続き外壁改修工事や屋上防水工事を行ったほか、大規模な空調設備の入れ替え工事を実施した。

経営面については、医業収益は約72億9,000万円と前年度と比べ約4,500万円の減収、医業費用については、消費税増税の影響を最小限に抑えた結果、約73億6,600万円と前年度と同水準となった。実質医業収支については、マイナス約2億4,900万円となり、運営費負担金収益や補助金収益等を含む純損益については、約3億9,100万円の黒字を計上することができた。

今後の課題としては、新型コロナウイルス感染症への適切な対応を継続しながら収益を確保しなければならないところである。そのため、新型コロナウイルス感染症の収束状況や患者の受療行動等を見極めながら、患者の確保やさらなる費用の削減に取り組んでいく必要がある。また、前年度に引き、業績連動賞与制度に基づく3ヶ月期の賞与を減算支給するなど、以前にも増して収支バランスが厳しくなっている。そのため、職員のモチベーション維持と健全な病院経営の両立が課題となる中、人事給与制度の見直しに着手し、組合との団体交渉により一部を妥結したものの、継続して協議を行っていく必要がある。

2 大項目ごとの特記事項

(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

患者本位の医療の実践（重点）については、インフォームド・コンセントの徹底や、チーム医療の推進、高齢者医療の充実、接遇の向上に取り組み、新入院患者数は7,696人と前年度比237人の増加、紹介状持参患者数は11,536人と前年度比282人の増加となった。また、入院患者満足度調査結果については、診察面が82.8点、接遇面が82.1点と、それぞれ前年度とほぼ同様の評価を得ることができた。

安心安全な医療の提供については、インシデントレポートの提出件数が、1つの事例で複数の部署や職種がそれぞれの視点から提出するようになり、前年度比251件増の1,161件と、より充実した内容となった。新型コロナウイルス感染症への対応として、感染対策委員会を中心に病院の方針等を取り纏め、院内での情報共有と院内感染防止への取り組みを開始した。

高度で専門的な医療の提供については、従来の64列CTの上位機種となる320列CT及び80列CTを導入した。手術室における手術件数については、全身麻酔件数は前年度とほぼ同数の1,349件であったが、7月に常勤医を確保した眼科のほか血管外科等で手術件数が大幅に増加したことから、全体では過去最高となる3,075件となった。内視鏡治療件数が前年度比178件増の707件、血管造影治療件数が前年度とほぼ同数の173件となった。また、日本臓器移植ネットワークや大学病院等と連携し、有明地区で初めてとなる脳死下臓器提供（4臓器）を院内の各職種が協働して行った。

がん診療の取組（重点）については、がん手術件数は467件と前年度と比べ85件減少したほか、2,845件の放射線治療、2,795件の化学療法、2,141件の経口抗がん剤による治療（うち分子標的薬796件）を実施した。なお、「地域がん診療連携拠点病院」の更新については、常勤の放射線読影医を確保することができたものの、指定要件である医師の配置条件を一部満たしていないことから、引き続き1年間の期限付きで認定更新が認められた。

救急医療の取組（重点）については、2人目となる救急専門医を確保し「断らない救急医療」の推進を行ったが、地域全体における救急車搬送患者数が減少傾向にあることから、今年度は1,908人と前年度に比べ56人の減少、うち入院治療が必要となった患者についても1,269人と前年度に比べ42人の減少となった。

災害等への対応については、今年度はDMAT等の災害時派遣はなかったものの、外部で実施された複数の災害対応訓練に参加し、災害時派遣に備えた医療救護技術の習得を行った。

地域医療構想における役割の発揮については、地域における中核病院として高度急性期及び急性期の医療機能を担い、地域における病床機能分化の推進を図るため、高度急性期病床を70床から73床に変更するとともに、非稼働病床を返上し、許可病床を320床に減床することで地域医療構想調整会議での承認を得た。また、地域医療支援病院として、地域の医療機関との交流拡大、連携体制の整備を進め、他の医療機関からの紹介患者の比率（紹介率）は86.3パーセント、他の医療機関への紹介患者の比率（逆紹介率）は97.3パーセントとなった。また、（仮）総合患者支援センターの立ち上げを目的とした委員会を設置し、一部診療科において一元的な入退院支援業務を開始した。

このように、住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組については、年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。

（2）業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

病院スタッフの確保（重点）については、久留米大学教育関連病院として、病院長自ら医師派遣元の久留米大学医学部医局及び主任教授の訪問等を行い連携強化に取り組み、前年度は非常勤対応だった眼科や懸案となっていた放射線診断科においても常勤医を確保するとともに、急性期の中核病院として2人目となる救急専門医を確保することができた。

研修及び人材育成の充実については、経営者層、管理・監督職層及び一般職層の各階層別に、第3期中期計画期間における年度毎の研修テーマに基づき、計画的に研修を実施した。また、授業料等の補助を行う認定看護師・専門看護師資格取得資金貸付制度により、老人看護専門看護師教育課程及び感染管理認定看護師教育課程を職員各1人が修了した。一方で、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、年度末に予定されていた学会をはじめ院内外の研修会や講習会等が中止となり、例年と比べて研修等の受講機会が減少した。

収益の確保については、医師の増員や紹介患者の増加等もあって、新入院患者数が過去最高となったものの、平均在院日数の短縮により、病床利用率は75.3パーセントと前年度を2.5ポイント下回った。一方、入院単価については、手術料の増加等により前年度を上回ったことから、入院収益は前年度並みとなった。また、外来収益については、C型肝炎治療薬等の高額医薬品の処方減に伴い投薬料が大幅に減少したものの注射料や検査料等の増加により外来単価は前年度とほぼ同額となったが、患者数の減少により前年度と比べ4,300万円の減収となった。その結果、医業収益全体では、約72億9,000万円と前年度と比べ約4,500万円の減収となった。なお、病床稼働率向上に向けた新たな取り組みとして、令和2年1月から病床稼働率向上対策会議を週1回開催した。

費用の節減については、C型肝炎治療薬等の高額医薬品の処方減に伴う薬品費の減少等により、材料費比率については、20.5パーセントと前年度比0.4ポイントのダウンとなった。また、経費についても、委託契約の見直しによる委託料の減少等により経費比率は20.6パーセントと前年度比0.5ポイントのダウンとなった。

継続的な業務改善の実施については、人事給与制度について、組合との団体交渉を行い、退職手当や勤務時間等に関し、法令及び社会情勢に見合った内容で妥結した。

このように、業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組については、年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。

（3）財務内容の改善に関する取組

財務内容については、実質医業収支がマイナス2億円を超える見通しであったことから、健全経営の維持及び継続のため、前年度に続き、業績連動賞与制度に基づき3月の賞与の減算支給を行い、経常収支比率は105.1パーセントと前年度水準を維持することができた。職員の給与費比率については、職員の定期昇給や法定福利費の増加等が大きく影響し、職員給与費比率は53.6パーセントと前年度と比べ1.0ポイント上昇した。

このように、財務内容の改善に関する取組については、年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためによるべき措置

1 良質で高度な医療の提供

(1) 患者本位の医療の実践（重点）

① インフォームド・コンセント（説明と同意）の徹底

患者や家族が診療内容を適切に理解し、納得したうえで治療法を選択できるように、引き続き手術・検査等における各種説明書及び同意書の充実に努めるとともに、7月に医師向けに開催している緩和ケア研修会ではロールプレイングを踏まえ患者への説明や告知の仕方についてスキル習得を行った。また、医師が患者に病状等の説明を行う際には、看護師が同席できるような環境整備に努め、病棟と外来で合計3,918件の病状説明に同席した。また、同意書については、管理体制や様式等の見直しを行った。

入院患者満足度調査の診察面では82.8点と前年度に引き続き評価が向上した。

② チーム医療の推進

チーム医療の推進を図るため、チームラウンドを緩和ケアチームが42回、感染対策チームが48回、じょく瘡対策チームが予防回診、治療回診を各53回、栄養サポートチームが10回、呼吸ケアサポートチームが52回、糖尿病患者支援チームが23回、認知症ケアチームが12回実施した。また、新たに摂食嚥下サポートチームを立ち上げ、次年度からの本格稼働に向けマニュアルの作成等を行った。

専門チームの活動状況を病院全体で共有するため、行動計画書に対する進ちょく状況の中間報告会を行った。

③ 高齢者医療の充実

職員の高齢者対応スキルを強化し、高齢者医療の質の向上を図るため、「高齢者に優しい病院になろう」をテーマに、認知症の人と接するときの心構えと応対の方法等について、全職種を対象とした研修会を2月に開催した。

高齢者の入院によって生じる身体や認知機能の低下を防ぎ、安心して過ごすことのできる環境づくりを図るため、休棟中の病室に「いこいの広場」と称したスペースを開設し、レクレーションや体操、ゲーム等の院内デイケアを月1回開始した。

非常勤の歯科衛生士を活用して、毎週金曜日、化学療法を受けるがん患者や周術期患者に対して、口腔内評価やケアの指導を行った。

④ 接遇の向上

7月には患者満足度調査結果やご意見箱に寄せられた意見等を踏まえた

実践的な接遇研修を実施し、延べ77人が受講したほか、新規採用職員研修においてはロールプレイングを中心として実用的な接遇訓練を実施した。

接遇週間を1回（7月）実施し、全職員が接遇ワッペンを付けてあいさつ運動に取り組んだほか、接遇週間ポスターの掲示により接遇意識の喚起を図るなど接遇の向上に努めた。

入院患者満足度調査の接遇面では82.1点と前年度と同水準の評価となつた。

目標値

項目	元年度計画	元年度実績	計画との差
新入院患者数	7,750人	7,696人	△54人

関連指標

項目	元年度計画	元年度実績	計画との差
紹介状持参患者数	11,600人	11,536人	△64人
入院患者満足度調査（診察面）	83.0点	82.8点	△0.2点
入院患者満足度調査（接遇面）	82.0点	82.1点	+0.1点

※関連指標について

中期目標で示されている各項目に関連する取組や指標について掲げている。
以下同じ。

※入院患者満足度調査の点数は、回答者の5段階評価に対応する係数を乗じた加重平均値で算出している。

（2）安心安全な医療の提供

① 医療安全対策の充実

医療安全月間に合わせて開催している医療安全研修会（6月、11月）については、より多くの職員が受講できるよう複数日程で開催し、職員の参加率向上に努めた。併せて、職種や経験年数に応じた研修も実施し、全職員の医療安全意識の醸成を行った。また、2か月に1回の「医療安全かわら版」発行を通じ、各部署へインシデントレポートの分析結果や改善結果のフィードバックを行ったほか、医療事故の事例等を院内の電子掲示板に掲載するなど医療安全情報の発信を行った。

医療安全管理体制の更なる充実のため、医療安全管理者研修に医師、薬剤師、看護師を派遣し、新たに3人が研修を修了した。

インシデントレポートについては、各部署の医療安全推進担当者による毎月のM S M (Medical Safety Management) 委員会を通じて提出を促し、前年度実績を大きく上回る1, 161件の提出があった。また、同委員会においてインシデントレポートの内容から具体的な対策の検討を多職種で行い、再発防止に取り組んだ。

② 院内感染対策の充実

病院感染対策委員会、看護部感染対策委員会を毎月定期的に開催し、病院内における感染症の発生状況報告と感染対策に関する情報共有を行ったほか、感染対策チームで週1回程度の院内ラウンドを実施し、平時における感染防止対策の確認と指導を行った。また、感染対策チームが院内の電子掲示板を通じて感染対策に関する情報の発信を9回行い、職員の意識向上につなげた。

新型コロナウイルス感染症への対応については、感染対策委員会を中心に病院の方針等を取り纏め、発熱・呼吸器症状等有症患者への対応マニュアルを作成する等、院内での情報共有と院内感染防止への取り組みを開始した。

有明地区感染管理ネットワークに参画し、相互ラウンドを通して院内感染防止対策の強化を図ったほか、同ネットワークを通じて近隣病院との顔の見える連携が充実したことで、地域における感染症発生状況の迅速な把握と対応につながった。

院内で働く職員の感染対策への意識向上を図るため、全職員を対象とした研修会を2回（6月、2月）開催したほか、職種・部署のニーズに即した研修会や院内で勤務する委託業者への研修会を開催した。また、医師に関しては、医局会などをを利用して専門性を加味した研修会を開催し、感染対策の周知徹底を行った。

院内感染対策の充実を支える人材の育成のため、資格取得資金貸付制度による支援を行い、新たに1名が感染管理認定看護師教育課程を修了した。

目標値

項目	元年度計画	元年度実績	計画との差
院内研修会の開催数 (医療安全に関するもの)	15回	15回	±0回

関連指標

項目	元年度計画	元年度実績	計画との差
インシデントレポート 報告件数	1, 000 件	1, 161 件	+161 件

(3) 高度で専門的な医療の提供

高度医療機器については、320列及び80列C T 装置2台を導入し、撮影時間の短縮、造影剤量やX線被ばく量の低減のほか、画像評価が向上し、診療の質の向上や患者への負担軽減に繋げた。特に、脳血管や心血管疾患など、緊急対応を要する疾患においては、診断の迅速化とスムーズな治療への移行も可能とした。

また、日本臓器移植ネットワークや大学病院等と連携し、脳死判定マニュアル等による適切なプロセスに基づいて、有明地区で初めてとなる脳死下臓器提供（4臓器）を院内の各職種が協働して行った。

医療スタッフの専門資格取得の促進については、医師では専門医・指導医資格を延べ11人、臨床研修指導医の資格を1人が新たに取得した。

手術室における手術件数は3, 075件、このうち全身麻酔件数は1, 349件となった（平成30年度は1, 370件）。内視鏡については、707件の治療を行うとともに、3, 560件の検査を行った。血管造影治療については、頭部を65件、腹部を108件行った。また、71件の心臓カテーテル検査を行い、うち8件について心臓カテーテル治療（経皮的冠動脈形成術（P C I））を実施した。

C型慢性肝炎に対するインターフェロンフリー経口剤治療については、30人に対して治療を行った。

（専門資格新規取得実績）

- ・消化器病専門医…2人
- ・消化器内視鏡専門医…1人
- ・消化器外科専門医…1人
- ・消化器がん外科治療認定医…1人
- ・腹部救急認定医…1人
- ・認知症サポート医…1人
- ・麻酔科専門医…1人
- ・小児科専門医…1人
- ・産科婦人科専門医…1人
- ・I C D…1人

※インフェクションコントロールドクター（感染症や感染制御、院内感染対策等の専門知識を有する医師）

- ・緩和ケア認定看護師…1人

- ・呼吸療法認定士… 2 人
- ・糖尿病療養指導士… 1 人
- ・緊急臨床検査士… 1 人
- ・認定がん専門相談員… 1 人
- ・診療情報管理士… 1 人

新たな治験の開始はなかったものの、41件の臨床研究と4件の症例報告に取り組み、ホームページでの情報発信を行った。

関連指標

項目	元年度計画	元年度実績	計画との差
手術件数（手術室施行分）	2, 500 件	3, 075 件	+ 575 件
全身麻酔件数 (前掲の手術件数の内数)	1, 350 件	1, 349 件	△ 1 件
内視鏡治療件数 (上部消化管)	180 件	209 件	+ 29 件
内視鏡治療件数 (下部消化管)	220 件	498 件	+ 278 件
血管造影治療件数 (頭部)	50 件	65 件	+ 15 件
血管造影治療件数 (腹部)	120 件	108 件	△ 12 件
経皮的冠動脈形成術 (P C I) 件数	15 件	8 件	△ 7 件

(4) 快適な医療環境の提供

前年度に引き続き病棟の浴室改修を行ったほか、第2駐車場の舗装工事や横断歩道へのアプローチ部のバリアフリー化、正面入口のロータリーに車椅子患者等が車から乗り降りする際の雨避けとして庇の増設等を行い、院内の環境改善に取り組んだ。

外来受診支援ボランティアについては、新たに2人が加わり、計3人がそれぞれ週1回総合受付案内付近で来院者の対応（お声かけ、院内の案内など）を行っていただいた。

入院患者満足度調査では院内施設面の評価は75.6点、病室環境面の評価は75.5点といずれも前年度の評価を下回ったものの、調査病院平均値を上回ることができた。

関連指標

項目	元年度計画	元年度実績	計画との差
入院患者満足度調査 (院内施設面)	77.0点	75.6点	△1.4点
入院患者満足度調査 (病室環境面)	76.0点	75.5点	△0.5点

(5) 保健医療情報等の提供

地域住民の健康づくりの推進と意識啓発を目的に市民公開講座を7回開催したほか、患者向け健康教室として、糖尿病教室、リマンマの会、ストーマの会を開催し、保健医療情報の普及啓発活動を行った。また、患者向け広報誌「たからざか」を6回発行するとともに、ホームページや外来総合受付の大型モニターを通じて、保健医療に関する様々な情報発信を行った。臨床指標については、全国自治体病院協議会の「医療の質の評価・公表等推進事業」に参加し、データ提供を行うとともにホームページにて公表を行った。

乳がん検診の受診啓発のため、日本乳がんピンクリボン運動が推進するジャパンマンモグラフィーサンデー（10月20日）に引き続き参加し、受診者は45人となった。

大牟田・みやま・荒尾地域のコミュニティFM「FMたんと」内の「大牟田市立病院いきいきタイム」コーナーにおいて、地域住民に向けて健康づくりに関する情報のほか、市民公開講座等のイベント予告、採用情報や診療時間などの当院に関する情報の発信を行った。また、同局の地域で安心・安全に過ごすための情報提供を行うプログラム「たーんと守り隊！」の講師に8回招かれ、各職種の専門性を生かした情報発信を行った。

大牟田市主催の「メニューいろいろまちづくり出前講座」に市民の要請を受け、「症状がないから怖い高血圧、糖尿病、脂質異常症」（看護部）や「肩こり予防教室」、「転倒予防」（リハビリテーション科）など、延べ13回の講座を実施した。また、福岡県看護協会からの依頼を受け近隣の中学生や高校生を対象に「性教育、命の大切さ」をテーマとした出前講座を3件実施した。

（市民公開講座開催実績）

- ・「糖尿病の合併症とその予防について」…5月11日開催、参加者44人
- ・「いのちのエンジニアとやさしい医療機器のはなし」…6月12日開催、参加者32人
- ・「脱水症について」…7月13日開催、参加者23人
- ・「知っておきたい麻酔のお話」…9月21日開催、参加者25人
- ・フレイルチェック…11月16日開催、参加者43人
- ・糖尿病の検査のお話…12月21日開催、参加者29人

- ・最新のがんの診断・予防…2月15日開催、参加者41人

目標値

項目	元年度計画	元年度実績	計画との差
市民公開講座開催回数	8回	7回	△1回

※元年度実績については、3月27日開催予定分が新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

(6) 法令遵守と公平性・透明性の確保

新規採用職員に対しては採用時研修の機会を活用し、法令・行動規範の遵守を中心とした職員倫理について教育を行った。また、全職員に対しては「現場に活かす臨床倫理の基礎と実践」をテーマとして研修会を開催するとともに、職員倫理に関する倫理意識の醸成を図るため綱紀肅正及び服務規律について2回（7月、12月）の啓発などを行った。

内部統制に関しては、内部統制の定義や当院における対応等について、管理・監督職を中心とした院内勉強会を1月に開催した。

診療録等の個人の診療情報については適正に管理するとともに、大牟田市個人情報保護条例及び診療録管理規程に基づき、48件のカルテ開示に対応した。

個人情報保護並びに情報公開については、大牟田市個人情報保護条例及び大牟田市情報公開条例に基づき、4件の情報公開に対応した。

市立病院としての公平性・透明性を確保するため、監事監査を7回行ったほか、内部監査実施要領に基づき伝票審査等の会計監査や事務局内における相互の業務監査を実施し、内部統制を適正に維持した。また、理事会議事録をホームページへ掲載し、法人運営の意思決定プロセスの外部への公開を行った。

2 診療機能を充実する取組

(1) がん診療の取組（重点）

がん診療については、手術、放射線治療、分子標的薬を含む化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療を行い、467件のがん手術、2,845件の放射線治療、2,795件の化学療法、2,141件の経口抗がん剤による治療（うち分子標的薬796件）を実施した。

より体に及ぼす負担や影響が少ない治療に積極的に取り組み、内視鏡治療を707件、鏡視下手術を218件、ラジオ波焼灼術を6件実施した。

がん診療に係るチーム医療の充実を図るため、アドバンスト・ケア・プラニニングなどをテーマに緩和ケアに関する勉強会を8回開催し、延べ186

人が参加した。

常勤の精神科医及び放射線治療医の確保には至らなかつたものの、令和2年1月から常勤の放射線読影医を確保することができた。しかしながら、指定要件である医師の配置等の条件を満たしていないことから、引き続き1年間の期限付きで「地域がん診療連携拠点病院」の認定更新が認められた。また、患者へのがん告知の際には、緩和ケア認定看護師を中心にできるだけ看護師の同席に努め、がん患者ケアの充実を行つた。

CPC（臨床病理カンファランス）を5回、CCC（臨床がんカンファランス）を5回開催し、地域の医師は延べ166人、当院の医師は延べ151人、当院のその他の医療従事者は延べ123人が参加した。このうち、6月のCCCでは特別企画としてがん治療における化学療法と放射線治療の推進に関する研修を行つた。また、7月に医師向けに緩和ケア研修会を開催し、地域の医師を含む9人（平成30年度は12人）が受講した。

「最新のがんの診断・予防」をテーマに市民公開講座を開催し、住民に対する普及啓発活動に取り組んだ。

筑後地区の4つの地域がん診療連携拠点病院が久留米市を拠点に共同で実施しているがんサロンについては11回開催した。また、地元大牟田地区においても1回がんサロンの開催を行つた。なお、新型コロナウイルス感染防止の観点から、3月に開催予定だったそれぞれのサロンは中止とした。

がん地域連携パス（地域連携治療計画）に関しては、福岡県統一パスの進ちょく状況に合わせ、連携先医療機関との協議を行い、今年度新規14件のパスの運用を開始し、令和元年度末では累計81件のパスの運用を行つた。

関連指標

項目	元年度計画	元年度実績	計画との差
がん手術件数 (前掲の手術件数のうち数)	500件	467件	△33件
放射線治療数（延べ回数）	4,000件	2,845件	△1,155件
化学療法件数	2,600件	2,795件	+195件
経口抗がん剤処方件数	2,300件	2,141件	△159件
がん退院患者数	2,000件	2,126件	+126件
がん相談件数	600件	801件	+201件

（2）救急医療の取組

前年度に引き続き、救急隊からの連絡を受けて医師に適切なつなぎを行う救急車対応受入ナースを新たに3人育成するなど救急医療に関わるスタッ

フのレベルアップに取り組み救急受入体制の強化を図った。

救急専門医については令和元年10月から新たに常勤医を確保し、救急専門医2人を中心に「断らない救急医療」の推進を行い、救急車搬送患者数は1,908人、このうち入院治療が必要となった患者についても1,269人を受け入れた。また、当院で対応が困難な3次救急の症例については、救命救急センターを有する医療機関と連携し、久留米大学病院に24件、聖マリア病院に19件、熊本赤十字病院に2件の計45件の搬送を行った。なお、高度急性期病床を有する急性期支援の中核病院として、年間488件の緊急手術を行った。

診療部に新たに脳血管内治療科を設置し、脳血栓回収療法やコイル塞栓術等の脳血管内治療を前年度と同水準の65件実施した。

急性心筋梗塞に対応できる循環器専門医の確保には至らなかったものの、71件の心臓カテーテル検査を行い、うち8件について心臓カテーテル治療（経皮的冠動脈形成術（PCI））を実施した。

救急スタッフの育成については、救急に係る認定看護師を中心に、医師・看護師・コメディカルスタッフ合同の救急初療対応等の研修を実施した。

救急救命士の気管挿管認定に伴う気管挿管実習については、大牟田市消防本部からの依頼がなかったため受け入れを行わなかったが、救急救命士の技術向上に向けた再教育実習を9人、救急ワークステーション実習を延べ21人受け入れ、救急救命士の再教育に貢献した。また、10月には筑後地区全体の救急救命士を対象とした気管挿管の再教育実習を行った。

また、当院職員や近隣の開業医、消防職員を対象とする救急症例検討会を9回開催し、延べ330人が参加した。

心肺停止時の蘇生を適切に行うため、大牟田市内の医療従事者を対象とする救急蘇生講習会（日本救急医学会認定蘇生トレーニングコース）を2回開催し37人が受講した。

全職種を対象とした一次救命処置講習会を計画し、令和元年度については12回開催し、352人が受講した。

目標値

項目	元年度計画	元年度実績	計画との差
救急車搬送からの入院患者数	1,400人	1,269人	△131人

関連指標

項目	元年度計画	元年度実績	計画との差

救急車搬送患者数	2, 200人	1, 908人	△292人
----------	---------	---------	-------

(3) 母子医療の取組

産婦人科医は4人体制を維持することができ、年間の分娩件数は225件（平成30年度は246件）を受け入れた。帝王切開の際には小児科医や麻酔科医が立ち会うなど複数の診療科の医師と助産師の協働により52件のハイリスク分娩に対応した。また、ハイリスク分娩や緊急受入れの体制については、産科シミュレーションを実施し、医師や関連部署と連携して検討、改善を行った。

地域の産科医や助産師等を中心とした周産期研修会を2回開催し、地域の周産期医療の連携及びネットワークづくりの推進を行った。また、産科開業医との緊急時の情報共有シート「母体搬送看護情報提供書」については3件運用した。

助産師のみで行っている妊婦健診や骨盤ケアの実施等助産師外来の充実により、受診者数は延べ1,950人（平成30年度は延べ1,985人）となった。

地域医師会と共同で行う平日夜間小児輪番制事業に参画し、制度の体制維持に協力するとともに、医師の有明地区小児感染症発生動向を当院のホームページに掲載し、地域の開業医等に対する情報提供を行った。

他の医療機関からの紹介状を持参した小児患者数は入院と外来を合わせ1,636人（平成30年度は1,674人）となったほか、入院治療が必要となった小児患者を584人受け入れた。

関連指標

項目	元年度計画	元年度実績	計画との差
ハイリスク分娩件数	60件	52件	△8件
小児新入院患者数	900人	580人	△320人

(4) 災害等への対応

事業継続計画については、平成30年度に策定した業務継続計画（B C P）を基に、11月に災害対応シミュレーション訓練（机上訓練）を実施し、職員の災害対応スキル向上を図るとともに、B C P見直しの検討を行った。

災害拠点病院としての機能充実を図るため、10月に職員招集訓練を行った。また、「ふくおか医療情報ネット」の入力訓練に毎月参加し、災害対応

力の向上に取り組んだ。なお、3月に実施を予定していた多数傷病者受入訓練については、新型コロナウイルス感染防止の観点から中止とした。

外部で実施された災害対応訓練については、6月に福岡県総合防災訓練（みやま市）、9月に大牟田市総合防災訓練（大牟田市）、11月に令和元年度九州沖縄ブロックD M A T 実働訓練にD M A T 隊員を中心とした職員が参加し、災害時派遣に備えた医療救護技術の習得を行った。また、日本D M A T 隊員については、養成研修受講等により医師1名、看護師1名、業務調整員1名が増員となり、災害時派遣体制の強化を行った。

災害時の病院機能を維持するために、非常用発電機用の冷却塔を新たに設置し、発電機の72時間連続運転を可能にした。

3 地域医療連携の取組

（1）地域医療構想における役割の発揮

地域における中核病院として高度急性期及び急性期の医療機能を担い、地域における病床機能分化の推進を図るため、高度急性期病床を70床から73床に変更することとし、地域医療構想調整会議での承認を得た。また、安定した病院経営を継続するために、入院患者数に応じた最適な病床規模への見直しを行った。

7月に地域医療連携懇親会（97の医療機関等から340人が参加）を開催し、顔の見える連携を図り、地域の医療機関との交流拡大、連携体制の整備を進め、他の医療機関からの紹介患者の比率（紹介率）は86.3パーセント、他の医療機関への紹介患者の比率（逆紹介率）は97.3パーセントとなった。また、紹介患者については、治療経過等きめ細やかな情報提供を行った。

また、地域医療支援病院運営委員会を年4回開催し、学識経験者、行政、医師会などの関係機関からの意見も踏まえ、地域医療支援活動の充実を図った。

紹介元医療機関や介護事業所等向けのP R誌を発行したほか、「診療のご案内」を紹介元医療機関へ持参するなど、当院の診療機能等について積極的に情報提供を行った。また、初めての試みとして介護と医療の連携強化を目的に情報交換会を開催し、医師、看護師、ケアマネージャー、社会福祉士、行政職員等、院外から22事業所33名が参加した。

目標値

項目	元年度計画	元年度実績	計画との差
紹介率	80.0%	86.3%	+6.3%

逆紹介率	90.0%	97.3%	+7.3%
------	-------	-------	-------

(2) 地域包括ケアシステムを踏まえた取組

(仮) 総合患者支援センターの立ち上げを目的とした委員会を設置し、一部診療科において一元的な入退院支援業務を開始した。また、次年度に向け患者総合支援部を新設することとし、業務の拡充を図ることとした。

連携パスの運用を194件（脳卒中148件、がん14件、大腿骨32件）行い、地域医療連携システムについては連携医療機関数が2件増加（計63件）したほか、地域の医療従事者と介護従事者の合同のカンファランス等への参加など、診療情報の共有を推進することで、医療機関及び介護事業所等との切れ目のない連携を行った。

患者の病状や治療経過について、連携医療機関や介護施設等との情報共有を行うため、各専門職が作成した患者記録が集約された情報共有シートを各病棟で連携医療機関や介護施設等に退院する患者に対して活用した。

職員の在宅医療・介護および地域包括ケアについての理解を深めるために地域包括ケアシステムに関する職員研修会を2回開催した。

退院後の在宅療養生活等についての理解を深めるため、看護師8人のほか、理学療法士2人や作業療法士1人を訪問看護ステーションや介護事業所等の現場実習に派遣した。

関連指標

項目	元年度計画	元年度実績	計画との差
地域連携パス利用件数	180件	194件	+14件
介護支援連携指導件数	150件	147件	△3人

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためによるべき措置

1 人材の確保と育成

(1) 病院スタッフの確保（重点）

① 医師の確保

久留米大学教育関連病院として、医師派遣元の久留米大学医学部医局及び主任教授の訪問等連携強化に取り組み、これまで非常勤対応だった眼科及び放射線診断科において常勤医を確保するとともに、2人目となる救急専門医を確保した。また、より高度で専門的な医療の提供と医療水準の向上のため、久留米大学から月平均56人の非常勤医師派遣を確保した。

新専門医制度については、大学等の連携施設としての体制を整備するとともに、日本専門医機構の承認を得た共通講習を3回実施した。

初期臨床研修医に関しては、4月から2人を採用し、次年度に向け2人の研修医を確保した。また、久留米大学病院等の協力型臨床研修病院として8人の初期臨床研修医を受け入れた。

地域内の医師定着に向けて、荒尾・大牟田地区の初期臨床研修医の合同カンファレンスを開催した。

医学生奨学金貸付制度については、医学生2人に対し貸付を行った。また、企業の主催する病院合同説明会に参加し当院の紹介を行うなど医学生への広報活動を行うとともに令和2年度からの貸付に向けて追加募集を行い、2人の医学生に対し新たに貸付を行うこととした。なお、奨学生には夏季休暇期間中に当院での実地体験学習を個別に実施した。

② 多種多様な専門職等の確保

チーム医療の推進を図るため、令和元年度は2月に診療放射線技師1人の増員を行った。

令和元年度中及び令和2年度に向けての採用活動として、理学療法士、作業療法士、薬剤師、診療放射線技師、看護師、助産師及び事務職について、大学等への試験案内の送付及び学校訪問、ホームページへの掲載、インターネット求人サイト、求人広告の広報活動を行った。

(採用試験の実績)

- ・ 6月19日 … 薬剤師、理学療法士
- ・ 6月30日 … 助産師、看護師
- ・ 7月14日 … 事務職
- ・ 9月25日 … 看護師
- ・ 10月22日 … 理学療法士、作業療法士
- ・ 10月23日 … 診療放射線技師
- ・ 11月13日 … 看護師
- ・ 12月11日 … 看護師
- ・ 12月18日 … 作業療法士
- ・ 1月15日 … 事務職
- ・ 1月22日 … 看護師
- ・ 1月29日 … 事務職
- ・ 3月4日 … 看護師

(2) 研修及び人材育成の充実

① 教育・研修制度の充実

階層別研修に関しては、経営者層については、その課題意識に即した院外研修に変更し、理事者1人を院外研修へ派遣した。管理・監督職層について

は、自己と部下のモチベーションを高め、組織活性化の推進を目的としたモチベーション・マネジメント研修を実施した。一般職層においては、新規採用職員、若手職員（概ね4年目相当の職員）、中堅職員（概ね9年目相当の職員）を対象に、各階層に求められる役割の認識や能力の醸成を目的に研修を4講実施した。また、新任役職者の支援の充実を図る観点から、平成31年4月の昇格者4人を院外の研修に派遣した。

高度で専門的な知識や技術の取得を促進するため、研究研修委員会を中心 に院内の研修会や講習会を16講座開催したほか、専門資格取得者による研修を67回実施した。また、学会をはじめ院外の研修会や講習会等にも積極的に職員を派遣し、延べ525人が職場報告会等で研修成果の還元を行った。

専門性の向上を図るため、職員の学会参加や論文発表を推進し、研究研修費の執行額は23,725千円となった。

授業料等の補助を行う認定看護師・専門看護師資格取得資金貸付制度により、老人看護専門看護師教育課程及び感染管理認定看護師教育課程を職員各1人が修了した。

② 事務職員の専門性の向上

外部研修の活用や事務局における定期的な院内勉強会の開催等により、病院運営に必要な専門知識や経営手法等の習得を支援した。また、日本医療バランス・スコアカード学会において、「BSCを用いた専門チーム活動の方針管理」について1人がシンポジストとして発表した。

③ 教育・研修の場の提供

久留米大学の医学生7人をクリニカル・クラークシップ、16人を地域医療体験実習として受け入れたほか、各部署においても実習の受入れを行った。

(受入れ実績)

- ・医学生…23人
- ・薬学生…4人
- ・看護学生等…317人
- ・臨床検査専攻学生…6人
- ・診療放射線専攻学生…5人
- ・理学療法専攻学生等…9人
- ・臨床工学専攻学生…7人
- ・救急救命士専攻学生…6人
- ・医療事務専攻学生…7人

2 収益の確保と費用の節減

(1) 収益の確保

地域住民の高齢化に伴い、さまざまな疾患を抱えた患者が増加する中、複

合的に診察・治療ができるように病院機能の向上並びに効率的・効果的な病院運営を行う観点から、1病棟を休棟し、病棟診療科の配置を見直すことで、入院患者受入体制の強化を図った。

新たな施設基準については、人員の配置不足により取り下げていた医師事務作業補助体制加算1（ロ 20対1補助体制加算）の届出を行った。

新入院患者数については、紹介患者の増加等もあって、過去最高となる7,696人の患者を受け入れたものの、平均在院日数の短縮により、病床利用率については75.3パーセントと前年度実績を2.5パーセント下回った。しかしながら、入院単価については、手術料の増加等により54,650円と前年度と比べ1,557円増加したことから、年間の入院収益は前年度並みの5,269,854千円を確保した。なお、病床稼働率向上に向けた新たな取り組みとして、令和2年1月から病床稼働率向上対策会議を週1回開催した。

また、外来収益については、逆紹介の促進により延べ患者数が減少したことやC型肝炎治療薬等の高額医薬品の処方減に伴い前年度比43,079千円の減収となったが、注射料や検査料等の増加により外来単価は15,094円と前年度とほぼ同額となった。

余裕資金については、引き続き定期預金での運用を行ったほか、10億円の枠内で地方債の運用を行っており、約770万円の利息収入を確保することができた。

目標値

項目	元年度計画	元年度実績	計画との差
入院単価	54,000円	54,650円	+650円
病床利用率 ※1	78.6%	75.3%	△3.3%
新入院患者数（再掲）	7,750人	7,696人	△54人
平均在院日数 ※2	12.0日	11.6日	△0.4日
外来単価	14,600円	15,094円	+494円

※1 退院患者を含む病床利用率

※2 診療報酬算定における除外患者も含めた全ての入院患者の値

（2）費用の節減

購入の必要性や業務委託の内容など、支出に関わる項目の全てを徹底的に検証するとともに、必要最小限度の予算執行にとどめるため毎月の予算管理を徹底し、費用の節減を行った。

委託事業者との契約を更新して、引き続き診療材料等の価格情報を基に購入単価の削減に取り組み、4,000千円程度の削減効果があった。

全1,698品目の医薬品のうち16品目について後発医薬品への切替を行い、後発医薬品採用比率は 22.1 パーセント（平成30年度は21.8 パーセント）となった。

保守料の削減については、保守契約の必要性や内容を精査し、予算比約8.3 %の執行となった。

消費税増税の影響を最小限に抑えるため医療機器を中心に計画的な物品の購入を行った。

目標値

項目	元年度計画	元年度実績	計画との差
材料費比率 ※3	20.3 %	20.5 %	+0.2 %
経費比率 ※4	21.7 %	20.6 %	△1.1 %

※3 材料費比率=材料費／医業収益

※4 経費比率=（経費（医業費用）+経費（一般管理費））／医業収益

3 経営管理機能の充実

（1）経営マネジメントの強化

BSC（バランススト・スコアカード）手法により、組織全体がビジョンを共有したうえで各部門が行動計画書を作成し目標達成に向けて取り組み、定期的な進ちょく管理を行うことでPDCAサイクルを確立した経営マネジメント体制の充実を図った。また、11月に経営者・管理職層が合同で新たなスコアカードについて集中討議を行い、令和2年度年度計画の策定につなげた。

（2）継続的な業務改善の実施

① 柔軟な人員配置及び人事給与制度の見直し

病院の業績や医療を取り巻く社会情勢の変化に注視し、職員のモチベーションの維持・向上を図りながら、柔軟な人員配置を行った。また、法改正による年次有給休暇5日以上の取得義務化に伴い、院内の会議等で定期的に取得状況の報告を行い、計画的な年次有給休暇の取得促進を働きかけた。

人事給与制度について組合との団体交渉を行い、退職手当や勤務時間等に

関し、法令及び社会情勢に見合った内容で妥結した。

② 病院機能の充実

病院機能の向上を図るため、平成30年度に受審した病院機能評価で指摘を受けた項目を中心に見直しを行った。

業務改善委員会を6回開催し、院内ラウンドによる業務改善や入院患者満足度調査に寄せられた苦情や要望への対応を行うなど患者サービスの向上を図るとともに、効率的、効果的な業務運営を行った。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためによるべき措置

1 経営基盤の強化

(1) 健全経営の維持及び継続

月次決算や原価計算等の経営分析を的確かつ迅速に行うとともに、他の公立病院や地方独立行政法人となった病院の運営状況の比較・分析を病院経営に生かすことで、単年度収支は391,877千円の黒字、経常収支比率は105.1パーセントとなった。また、職員給与費比率については、年々上昇してきていることから、人事給与制度の見直しに着手し、組合との団体交渉により、退職手当等を社会情勢に見合った内容で妥結した。

目標値

項目	元年度計画	元年度実績	計画との差
経常収支比率 ※5	104.7%	105.1%	+0.4%
実質医業収支比率 ※6	96.7%	96.7%	±0%
職員給与費比率 ※7	52.8%	53.6%	+0.8%

※5 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)

※6 実質医業収支比率 = 医業収益 / (医業費用 + 一般管理費)

※7 職員給与費比率 = (給与費 (医業費用) + 給与費 (一般管理費)) / 医業収益

第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位 百万円)

区分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	8,049	7,916	△133
医業収益	7,448	7,306	△142
運営費負担金	578	578	0
その他営業収益	23	32	9
営業外収益	144	144	1
運営費負担金	91	91	0
その他営業外収益	52	53	1
臨時利益	-	6	6
資本収入	279	233	△45
運営費負担金	111	111	0
長期借入金	120	120	0
その他資本収入	48	3	△45
その他の収入	-	-	-
計	8,471	8,300	△171
支出			
営業費用	7,098	6,949	△148
医業費用	6,917	6,778	△140
給与費	3,754	3,749	△6
材料費	1,648	1,631	△17
経費	1,478	1,372	△106
研究研修費	37	25	△12
一般管理費	180	172	△9
営業外費用	135	135	0
臨時損失	-	6	6
資本支出	1,804	1,465	△339
建設改良費	873	537	△335
償還金	913	913	0
その他資本支出	18	14	△4
その他の支出	-	-	-
計	9,036	8,555	△481

2 収支計画

(単位 百万円)

区分	計画額	決算額	差額
収益の部	8,228	8,103	△125
営業収益	8,088	7,955	△133
医業収益	7,433	7,290	△142
運営費負担金収益	578	578	0
補助金等収益	15	26	10
資産見返運営費負担金戻入	51	51	0
資産見返補助金戻入	4	4	△1
資産見返物品受贈額戻入	－	－	－
その他営業収益	7	7	0
営業外収益	140	141	1
運営費負担金収益	91	91	0
その他営業外収益	49	50	1
臨時利益	－	8	8
費用の部	7,859	7,713	△146
営業費用	7,688	7,540	△149
医業費用	7,506	7,366	△140
給与費	3,754	3,746	△8
材料費	1,512	1,498	△14
経費	1,601	1,493	△107
減価償却費	605	605	0
研究研修費	34	24	△10
一般管理費	182	174	△9
営業外費用	171	165	△5
臨時損失	－	8	8
純利益	369	391	22
目的積立金取崩額	－	－	－
総利益	369	391	22

3 資金計画

(単位 百万円)

区分	計画額	決算額	差額
資金収入	11,007	11,044	37
業務活動による収入	8,192	8,101	△91
診療業務による収入	7,448	7,306	△141
運営費負担金による収入	669	669	0
その他の業務活動による収入	76	126	51
投資活動による収入	159	119	△40
運営費負担金による収入	111	111	0
その他の投資活動による収入	48	8	△40
財務活動による収入	120	120	0
長期借入れによる収入	120	120	0
その他の財務活動による収入	-	-	-
前年度からの繰越金	2,536	2,704	168
資金支出	11,007	11,044	37
業務活動による支出	7,242	7,180	△62
給与費支出	3,923	3,817	△107
材料費支出	1,648	1,641	△7
その他の業務活動による支出	1,671	1,723	52
投資活動による支出	873	387	△485
有形固定資産の取得による支出	873	387	△485
その他の投資活動による支出	-	-	-
財務活動による支出	921	921	0
長期借入金の返済による支出	372	372	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	541	541	0
その他の財務活動による支出	8	8	0
次年度への繰越金	1,971	2,555	584

第5 短期借入金の限度額

令和元年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は自己資金で賄った。

第6 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

該当なし

第7 第6に定める財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画

該当なし

第8 剰余金の使途

令和元年度は剰余を生じたので、令和2年度以降、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる予定である。

第9 その他

1 施設及び設備に関する計画（令和元年度）

施設及び設備の内容	決定額
病院施設・設備の整備	総額 219百万円
医療機器等の整備・更新	総額 319百万円

2 その他法人の業務運営に関する特に重要な事項

（1）施設の維持補修等

施設・設備の長寿命化を図るため、東病棟の外壁改修工事、屋上防水工事及び空調熱源改修工事並びに第2駐車場舗装改修工事等を行った。